

帯広市 人口ビジョン (原案)

帯広市人口ビジョン（原案）

目次

I	はじめに	・・・	2
1	策定の背景		
2	人口ビジョンの位置づけ		
3	対象期間		
II	人口の現状・分析	・・・	3
1	人口動態の分析	・・・	3
	（1）総人口及び年齢3区分人口		
	（2）自然動態（出生・死亡）		
	（3）社会動態（転入・転出）		
	（4）十勝圏域での人口の現状		
	（5）産業別人口		
2	将来人口の推計と分析	・・・	18
	（1）帯広市の人口推計		
	（2）人口減少が地域に及ぼす影響		
III	人口の将来展望	・・・	21
1.	将来展望に係るアンケート調査結果	・・・	21
2	目指すべき将来の方向	・・・	23
3	人口の将来展望	・・・	24
	（1）自然動態の展望		
	（2）社会動態の展望		
	（3）将来展望人口		

I. はじめに

1. 策定の背景

わが国においては、2008（平成 20）年から総人口が減少局面に入っており、また、他の国に例を見ない速度で少子高齢化が進行しています。

こうした状況の中で、国では平成 26 年に「まち・ひと・しごと創生法」を制定し、国と地方が総力を挙げて地方創生や人口減少克服に取り組む上での指針となる「まち・ひと・しごと創生 長期ビジョン」と、地方創生のための施策の基本的方向や具体的な施策をまとめた「まち・ひと・しごと創生 総合戦略」を閣議決定しました。

これを受け、帯広市でも、人口の現状を分析し、将来の目指すべき方向を示す「帯広市人口ビジョン」を策定します。

2. 人口ビジョンの位置づけ

「帯広市人口ビジョン」は、帯広市におけるこれまでの人口動態や将来の推計人口を分析することで、人口に関する認識を共有し、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を提示するもので、まち・ひと・しごと創生の実現に向けて効果的な施策を企画立案する上での重要な基礎資料として位置づけます。

3. 対象期間

国の長期ビジョンの期間である2060（平成72）年までとします。

II. 人口の現状・分析

1. 人口動態の分析

(1) 総人口と年齢3区分別人口

国勢調査における帯広市の総人口は、戦後一貫して増加傾向にありましたが、2000（平成 12）年の調査結果 173,030 人をピークに、現在は減少局面に入っています。

国立社会保障・人口問題研究所（社人研）の推計においては、2040（平成 52）年には 131,198 人まで減少するものとされています。

年齢 3 区分人口では、15 歳から 64 歳までの生産年齢人口が 1995（平成 7）年をピークに、15 歳未満の年少人口が 1980（昭和 55）年をピークにそれぞれ減少傾向である一方で、65 歳以上の老年人口は現在も増加を続けており、2010（平成 22）年の高齢化率は 22.3%で、社人研の推計では 2040 年には 39.8%になるとされています。（図 1）

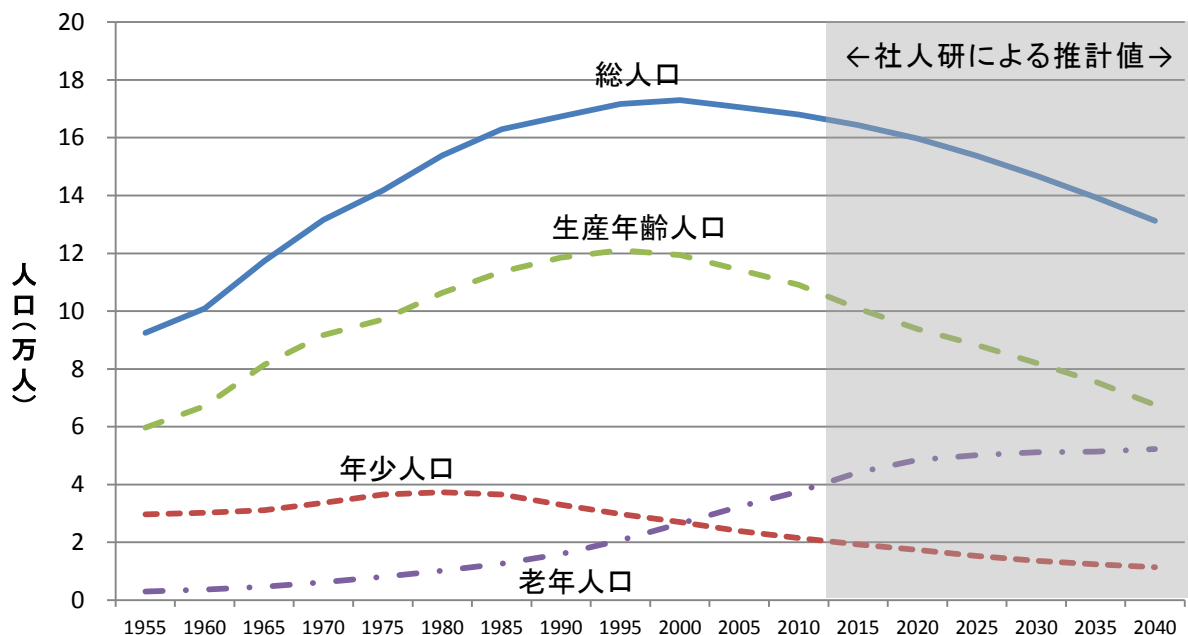


図 1 帯広市の総人口と年齢 3 区分別人口の推移

出典：国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成 25 年 3 月推計）」

(2) 人口ピラミッド

帯広市の人口構成を表す人口ピラミッドの推移は図2のとおりです。

2010（平成22）年に60～64歳のいわゆる団塊の世代と、その子どもの世代が大きな割合を占めていますが、さらにその子どもの世代では人口が伸びていません。

また、出生率の低下による少子化の影響で、特に若年層の人口減少が一層進行している状況が現れています。

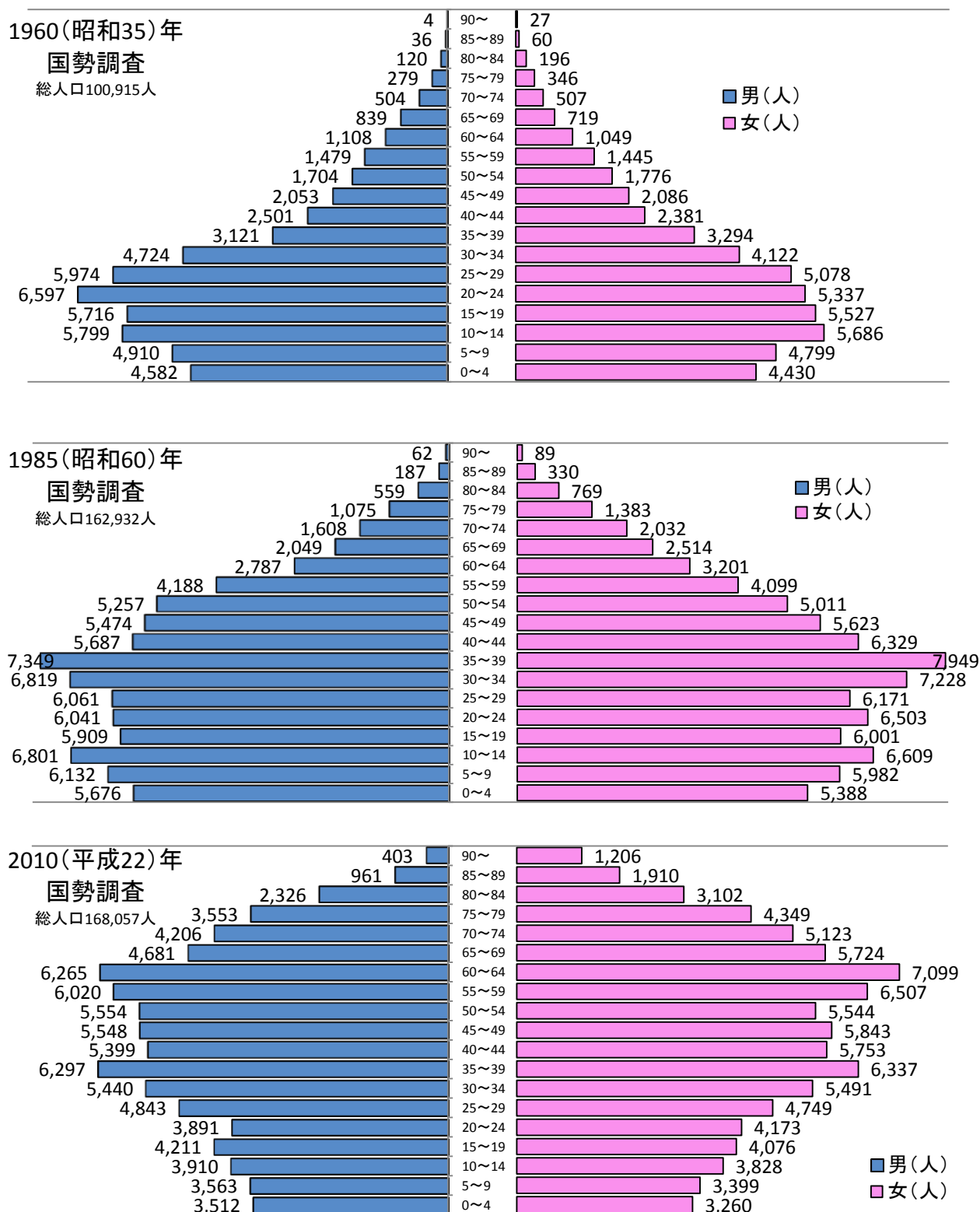


図2 帯広市の人口ピラミッドの推移

(2) 自然動態（出生・死亡）

帯広市における年間の出生数については、1989（平成元）年は1,973人だったものが、2014（平成26）年には1,321人まで減少しています。

若年層の人口減少が見られることから、今後しばらくは、出生数が大幅に増加することは、困難な状況です。

一方、死亡数は1989年には867人だったものが増加傾向にあり、2014年には1,632人と増加しています。

今後も、老年人口が増加することから、死亡数の増加傾向は続くことが予想されます。

これら、出生数の減少と死亡数の増加により、出生数から死亡数を引いた自然増減は1989年には+1,106人でしたが、2010（平成22）年からはマイナスに転じ、2014年には△311人となっています。（図3）

今後も、自然減の拡大傾向は強まるものと考えられます。

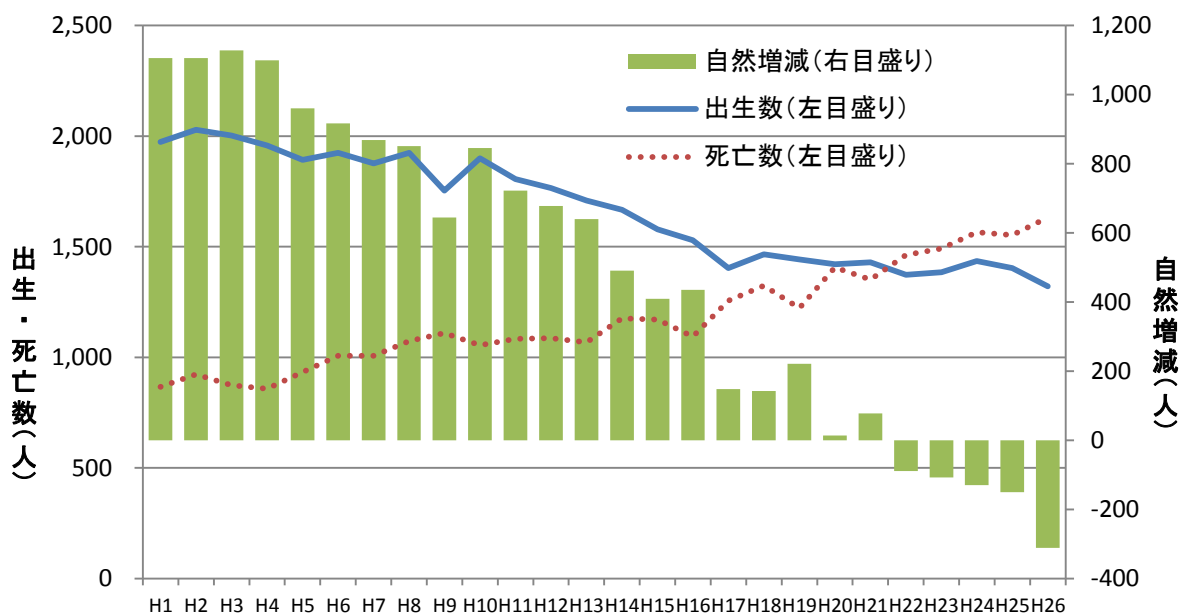


図3 出生・死亡数と自然動態の推移

出典:住民基本台帳

また、帯広市の合計特殊出生率（一人の女性が一生の間に生む子どもの数）は、北海道よりは高い値で、全国とほぼ同じ水準で推移していますが、人口を維持する水準である2.07と比べると、かなり低い状況です。（図4）

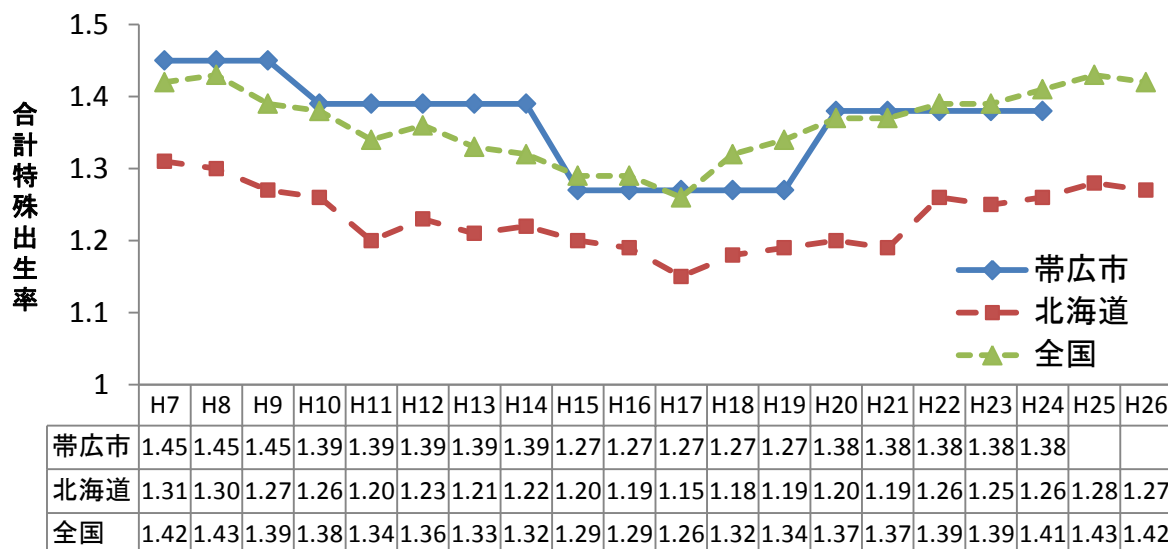


図4 合計特殊出生率の推移

出典：人口動態統計（確定数）の概況、十勝地域保健情報年報

国全体の合計特殊出生率の長期的な低迷の要因は、未婚化・晩婚化の進行や、結婚しても、子育てへの負担感などから、理想とする子どもの数を実現できていないことなどがあります。

未婚化・晩婚化の進行の背景としては、非正規雇用の拡大など雇用環境の変化や結婚に対する意識の変化のほか、コミュニケーション力の低下などが指摘されています。

また、理想とする子どもの数を実現できない理由として、国の出生動向基本調査では、経済的理由や育児負担、晩婚化等による年齢・健康上の理由などが多く挙げられています。

帯広市の子育て世帯を対象としたアンケートにおいても、理想と現実の子どもの人数には平均で0.73人の差が生じています。（図5）

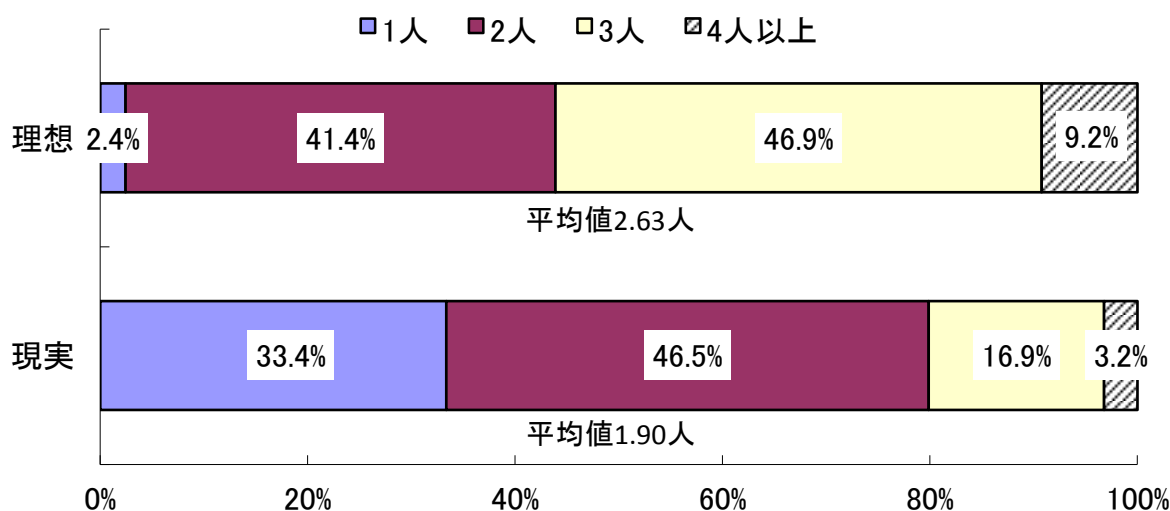
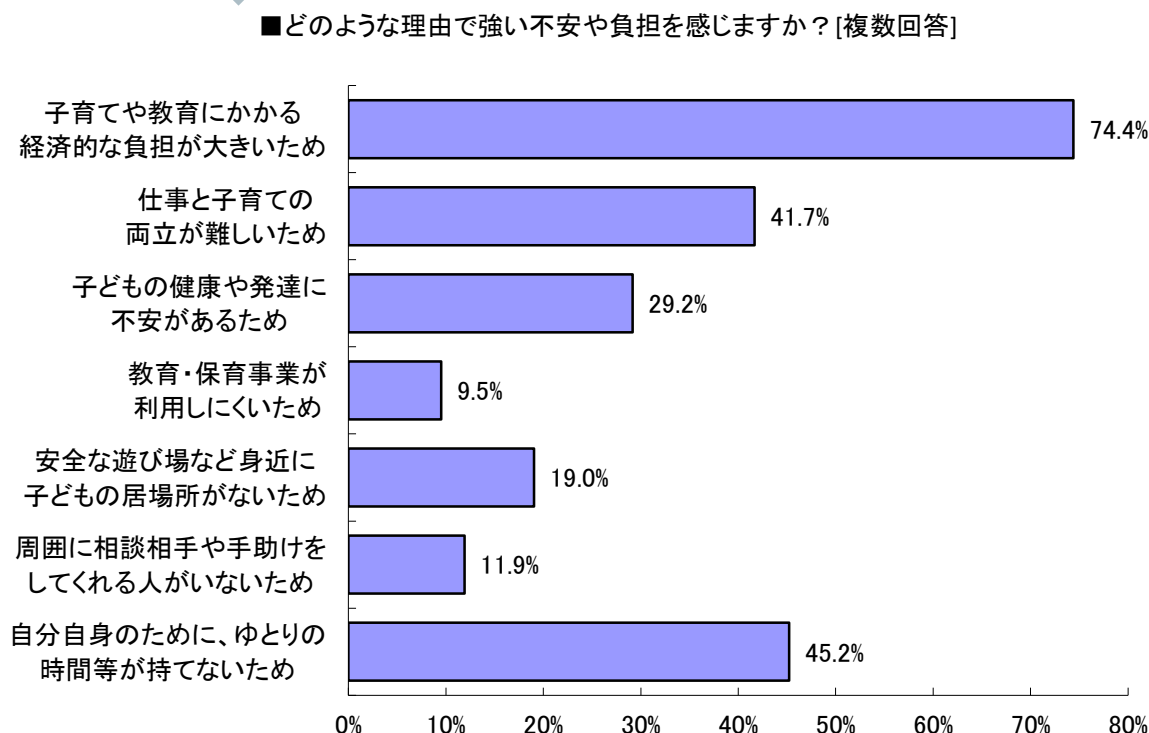
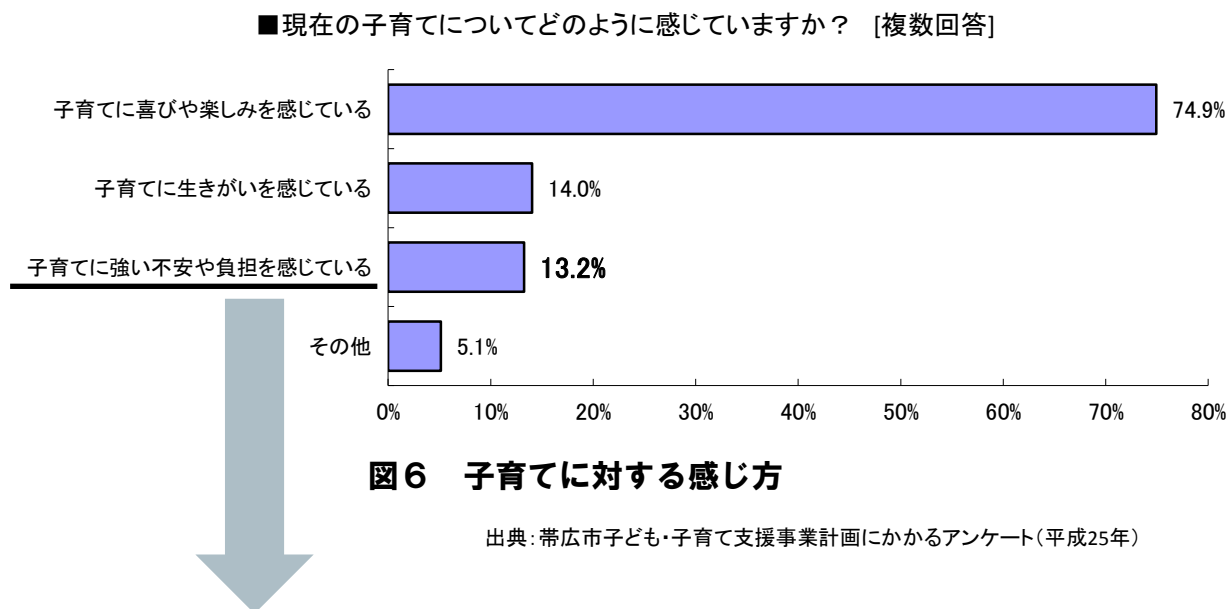


図5 理想の子どもの人数と現実の人数

出典：帯広市子ども・子育て支援事業計画にかかるアンケート（平成25年）

また、子育てについてどのように感じているかについても、88.9%が喜びや楽しみ、生きがいを感じていると回答している一方で、13.2%が「強い不安や負担を感じている」との結果があり（図6）、その理由としては、「教育費等の経済的負担が大きい」、「自分のゆとりの時間が持てない」、「仕事と子育ての両立が難しい」などが多くなっています。（図7）



(3) 社会動態（転入・転出）

社会動態は、転入者は1989（平成元）年の10,165人が、2014（平成26）年には7,732人に、転出者は1989年の10,784人が、2014年には7,774人へとそれぞれ減少しています。

これは、自衛隊第5師団の旅団化や支店機能の縮小・撤退などにより、転勤に伴う転入が減少していることが原因のひとつと考えられます。

転入数から転出数を引いた社会増減は、平成以降では、ほぼ均衡していた平成7～9年を除いて転出超過の時期が続いていましたが、2010（平成22）年にプラスに転じて以降はほぼ均衡しており、2014年には△42人となっています。（図8）

近年の社会動態が改善してきている主な要因としては、管内の経済的な活力が維持されていることや、周辺町村における宅地供給が落ち着いたことなどが考えられます。

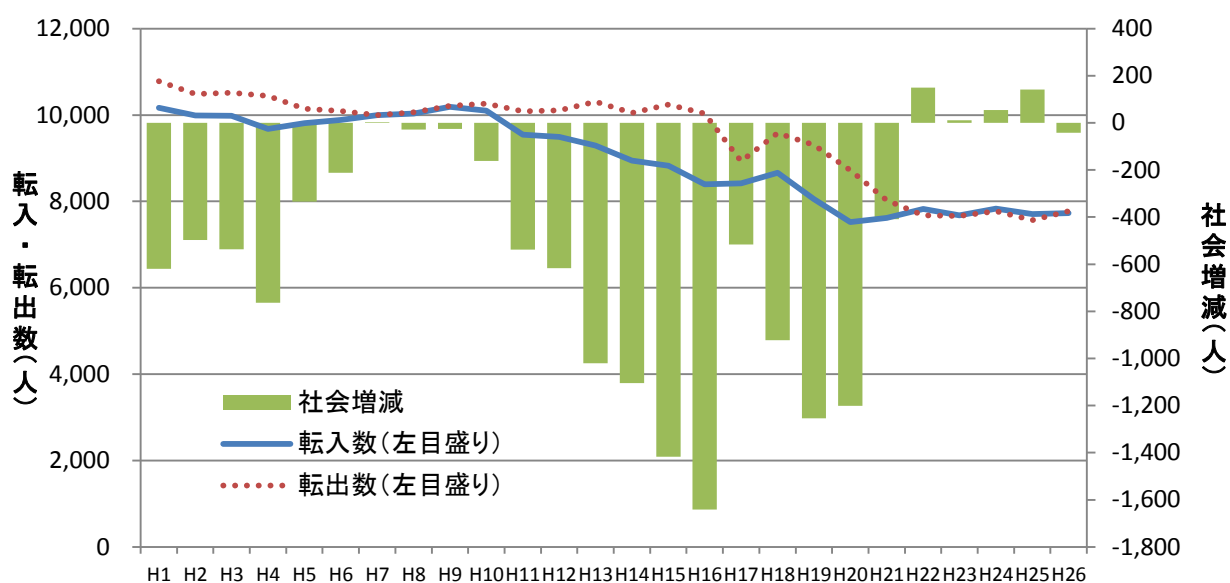


図8 社会動態の推移

出典:住民基本台帳

年齢階級別の移動状況を見ると、男性では15～19歳から20歳～24歳になるときに大幅な転出超過になっている一方で、20～24歳から25～29歳になるときに大幅な転入超過となっています。

これらは、高校卒業後の進学や就職による転出と、大学卒業後の就職による転入の影響が考えられますが、20～24歳になるときの減少数に比べて25～29歳になるときの増加数は少なくなっています。

また、15歳以下や20代後半から40代前半、50代後半での転出超過が見られます。

女性では、40代前半までは総じて転出超過となっていますが、大幅な転出超過となっていない世代はなく、男性に比べて、進学や就職等に伴う転出が少ないと考えられます。(図9)

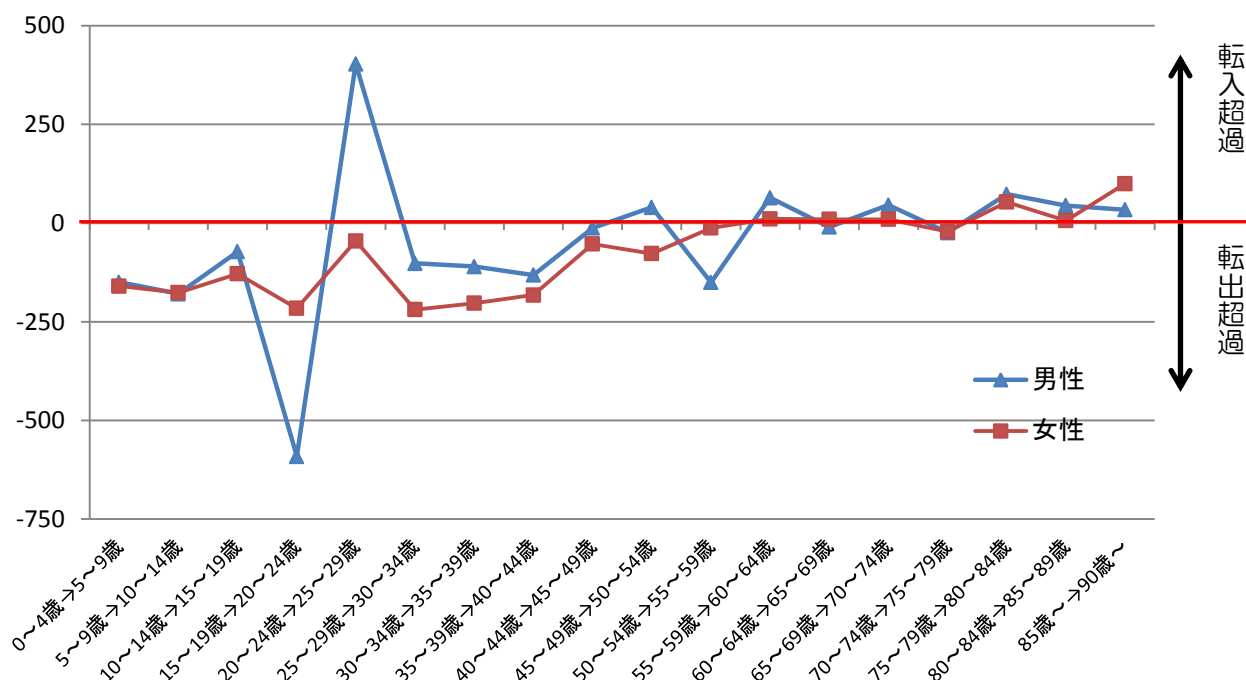


図9 年齢階級別の人口移動状況(2005年→2010年)

出典:国勢調査

地域別の移動状況を見ると、東京圏（東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県）や札幌市へは転出超過の状況が続いています。

一方で、札幌市以外の「道内その他」（十勝管内除く）と、「管内その他」（周辺3町除く）からは転入超過の状況が続いています。

周辺3町（音更町、芽室町、幕別町）は、以前は転出超過でしたが、2012（平成24）年以降はほぼ均衡となっています。（図10、11）

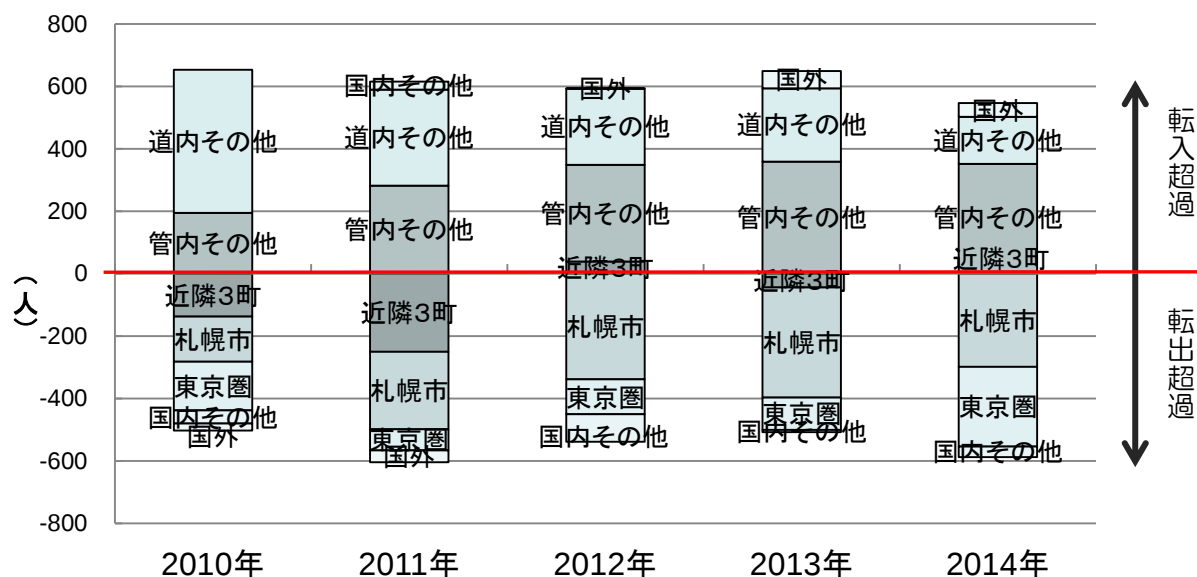


図10 人口移動状況の推移

出典:住民基本台帳

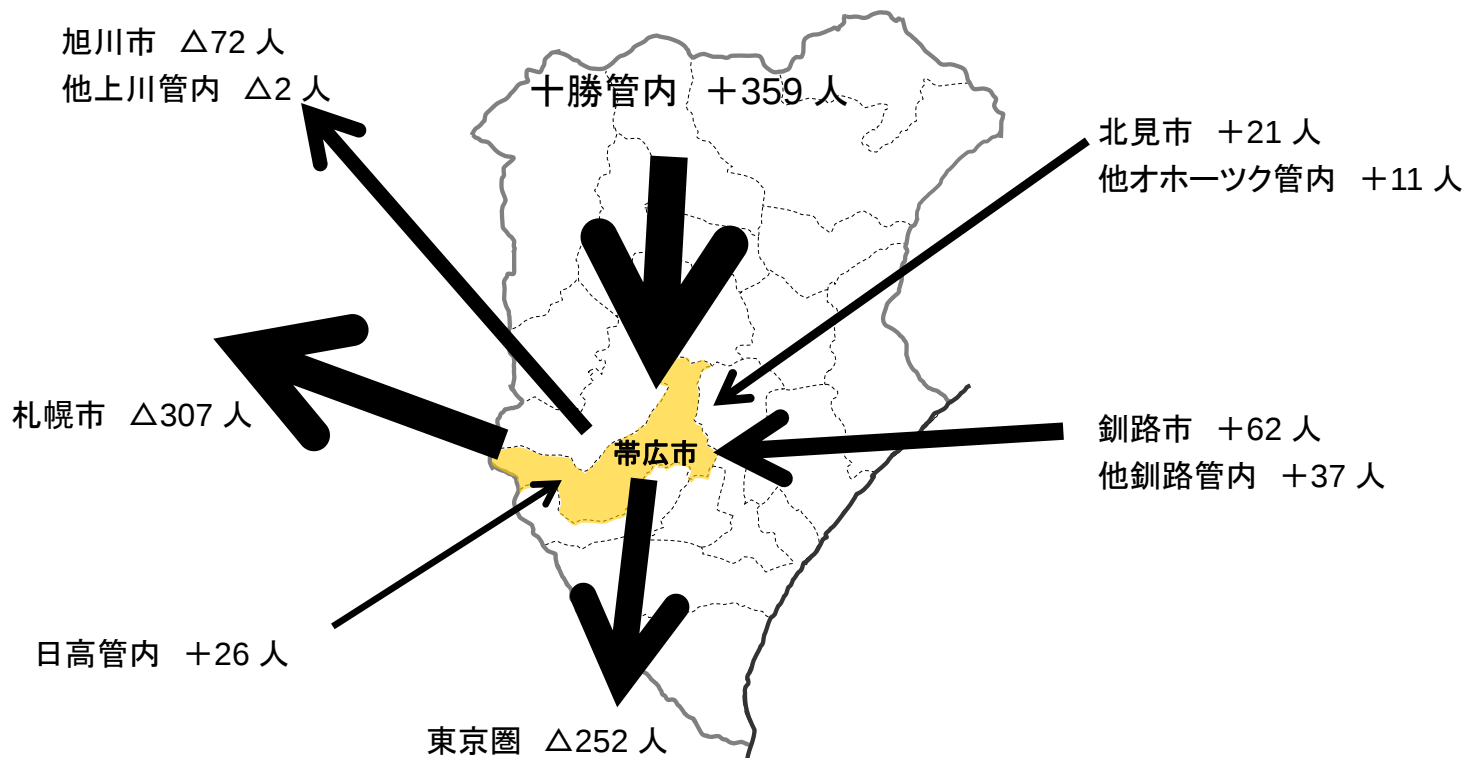


図11 人口移動図（帯広市）（平成26年）

出典:北海道地域行政局統計課

さらに、これらの状況を、転入・転出者を対象に行ったアンケート結果と照らし合わせて、地域ごとに分析すると、以下のような傾向が見られます（図 12～15）。

◎東京圏（東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県）

転出者では、就職・転職を理由とした割合が 31.3%と、他地域と比較して高くなっています。

実際の人口移動状況をみると、特に 20 代の若年層の転出が多く見られ、短大・大学卒業時における就職により転出していると推察されます（図 14、15）。また、転勤を理由とした割合が最も多いことから、30 代以降の転入転出の半数程度は、転勤に伴うものと推察されます。

◎札幌市

転入者では、就職・転職を理由とした割合が 21.8%と、比較的高くなっています。

人口移動状況を見ると、特に男性の 20 代は転入超過であることから、短大・大学卒業時などを中心に、就職・転職による帯広市への転入の流れが相当程度あるものと推察されます。

◎北海道内（札幌市、十勝管内を除く）

就職・転職による転入者の割合（16.2%）が、転出者における割合（7.5%）よりも高くなっています。

また、人口移動状況でも、男性 20 代前半の転入超過が大きいことに加え、男女とも 30 代で相当数の転入超過があり、就職・転職を理由とした若年層の転入が、転入超過の一因と推察されます。

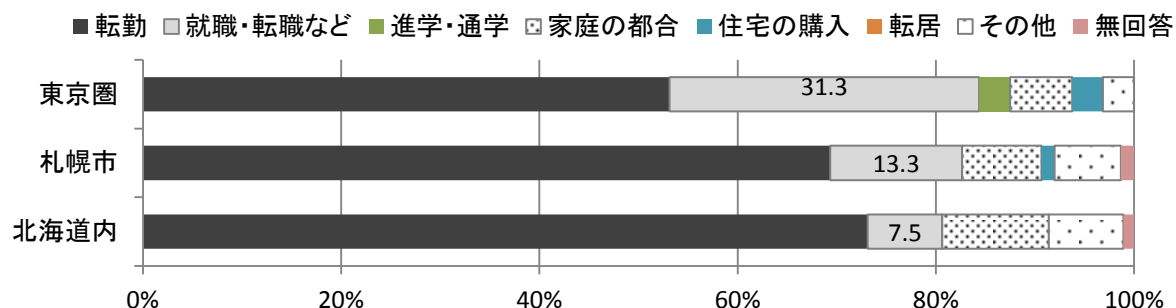


図12 転出先別の転出の主な理由

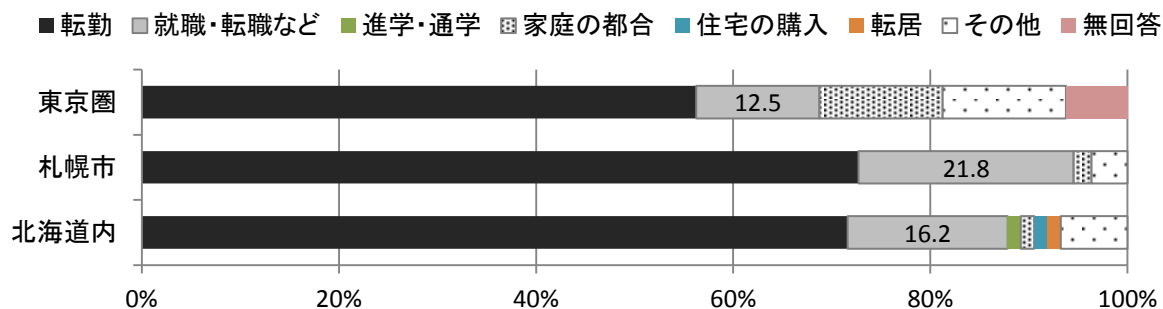
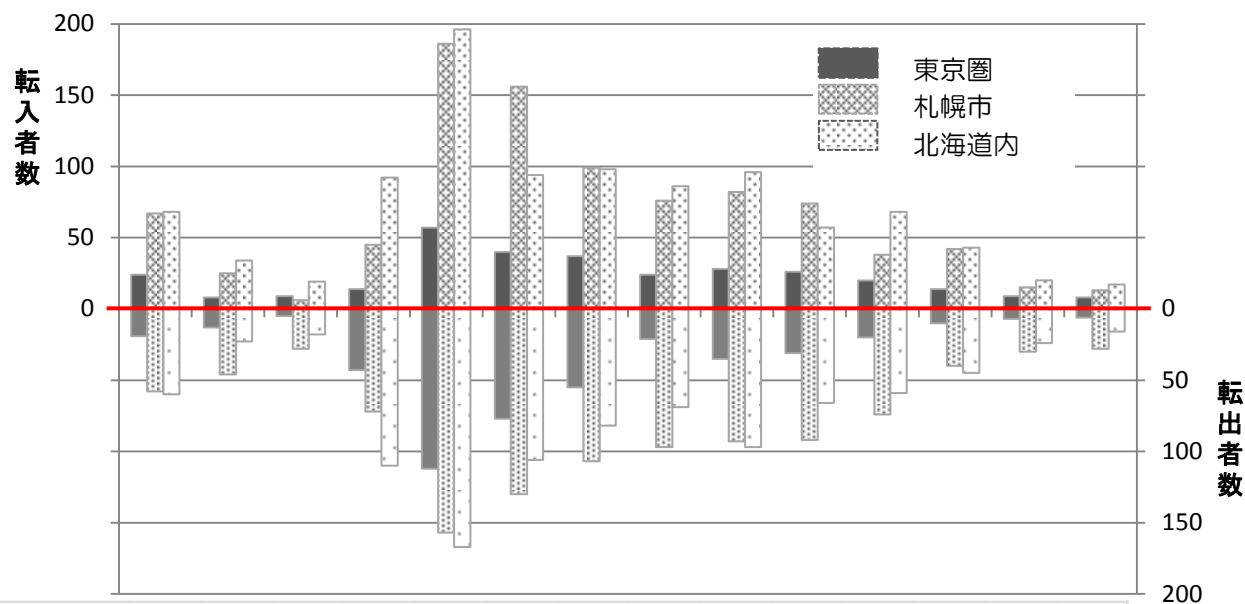


図13 転入元別の転入の主な理由

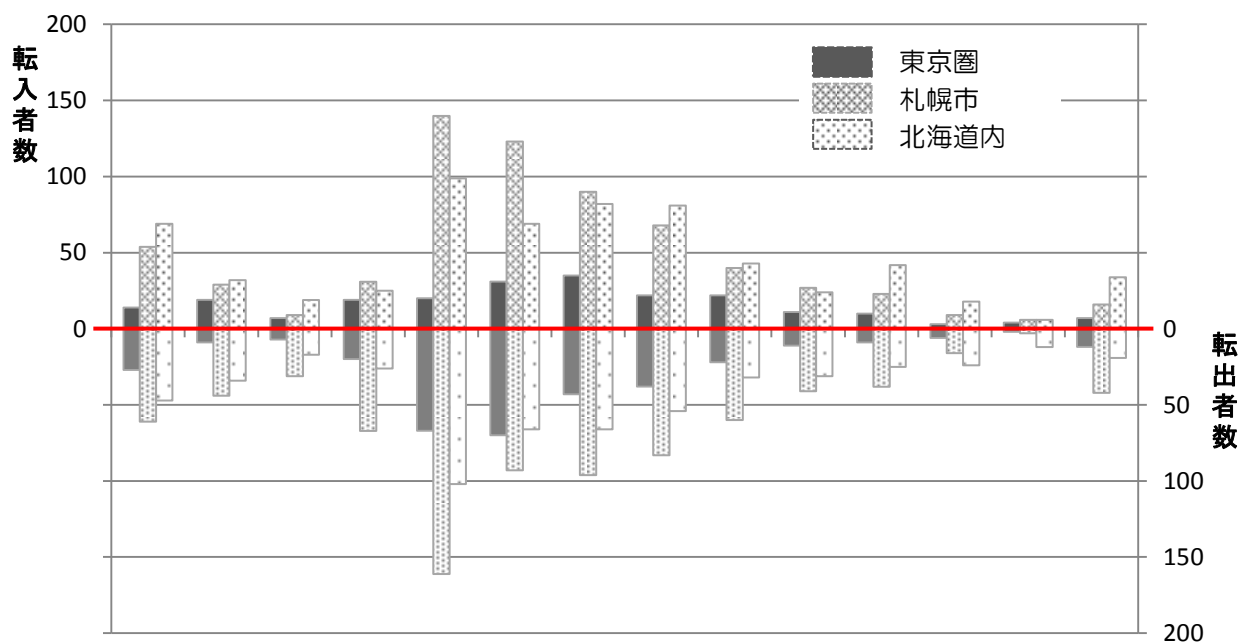
出典：転入・転出者アンケート（平成 27 年）



転入から転出を引いた数（プラスは転入超過、マイナスは転出超過）														
年齢階級(歳)	0～4	5～9	10～14	15～19	20～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50～54	55～59	60～64	65～
東京圏	5	▲ 5	4	▲ 29	▲ 55	▲ 37	▲ 18	3	▲ 7	▲ 5	0	4	2	2
札幌市	9	▲ 21	▲ 22	▲ 27	29	26	▲ 8	▲ 21	▲ 11	▲ 18	▲ 36	2	▲ 15	▲ 15
北海道内	8	11	1	▲ 18	29	▲ 12	16	17	▲ 1	▲ 9	9	▲ 2	▲ 4	1

図14 地域別年齢階級別転出入者数（男性）（平成26年）

出典:住民基本台帳



転入から転出を引いた数（プラスは転入超過、マイナスは転出超過）														
年齢階級(歳)	0～4	5～9	10～14	15～19	20～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50～54	55～59	60～64	65～
東京圏	▲ 13	10	0	▲ 1	▲ 47	▲ 39	▲ 8	▲ 16	0	0	1	▲ 3	2	▲ 5
札幌市	▲ 7	▲ 15	▲ 22	▲ 36	▲ 21	30	▲ 6	▲ 15	▲ 20	▲ 14	▲ 15	▲ 7	3	▲ 26
北海道内	22	▲ 2	2	▲ 1	▲ 3	3	16	27	11	▲ 7	17	▲ 6	▲ 6	15

図15 地域別年齢階級別転出入者数（女性）（平成26年）

出典:住民基本台帳

(4) 十勝圏域での人口の現状

十勝管内の1市18町村は、十勝定住自立圏を形成しており、帯広市は、その中心都市として、行政、商業、医療、福祉などの都市機能を管内全域にわたって提供しています。

そのため、帯広市の人口の現状を把握・理解するうえでは、帯広圏や十勝全体の人口の現状を見ていくことも必要です。

帯広市は、周辺町村からの通勤・通学者が多く、昼夜間人口比率が104.51%（平成22年国勢調査）と、道内の人口10万人以上の都市の中で最も高くなっています。

近年、周辺町村からの帯広市への通勤通学率が上昇傾向にあることから、帯広市と周辺町村との社会・経済的な結びつきが強まってきていると言えます。（図16）

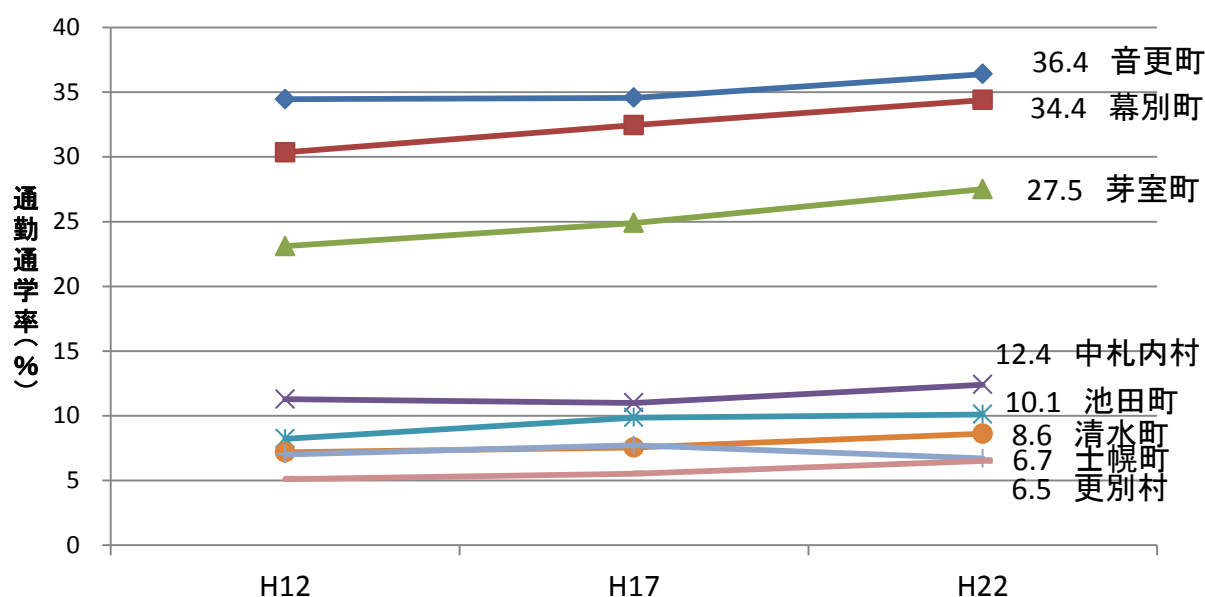


図16 帯広市への通勤通学率の推移（5%以上）

出典:国勢調査

2005年から2010年にかけての北海道の各振興局単位の人口は、増加している石狩管内を除く全ての振興局で減少していますが、十勝の人口減少率は最も低くなっています（図17）。

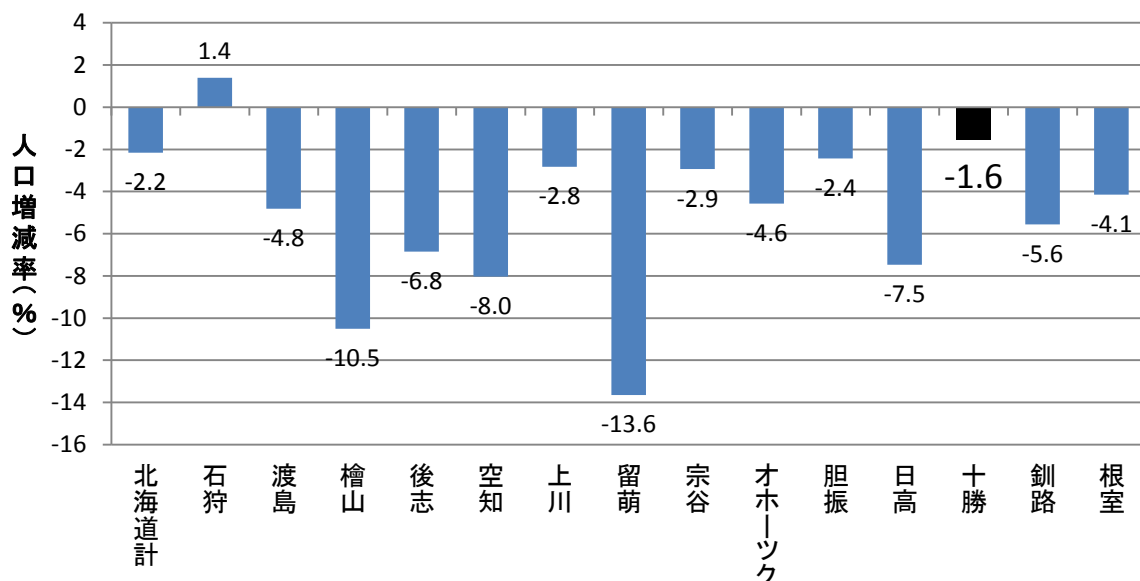


図17 振興局別の人口増減率（2005年→2010年）

出典:国勢調査

帯広圏の1市3町（帯広市、音更町、芽室町、幕別町）合計での人口移動を年齢階級別に見ると、男性では帯広市と同様に、15～19歳から20歳～24歳になるときの転出超過と20～24歳から25～29歳になるときの転入超過がありますが、加えて、10～14歳から15～19歳になるときの、中学校卒業時の転出も大きくなっています。

女性では、帯広市単独では見られなかった、20～24歳から25～29歳になるときの転入超過が見られ、総数は少ないものの、男性とほぼ同様の傾向となっています。（図18）

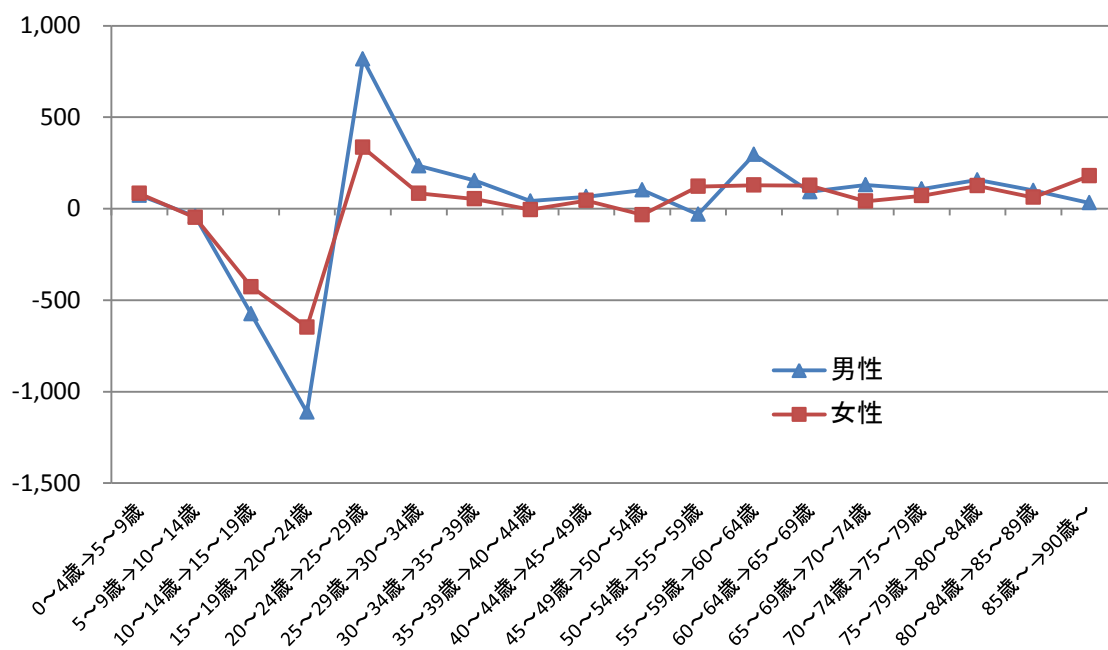


図18 帯広圏の年齢階級別移動状況（2005年→2010年）
（帯広市、音更町、芽室町、幕別町の合計）

出典：国勢調査

十勝全体としての人口移動は、帯広市と同様の傾向にあり、東京圏や札幌市への流出の拡大があるものの、一方で、特に釧路、オホーツク、日高など、周辺管内からの転入超過が拡大しており、東北道における十勝圏域の比重が高まっていることがうかがえます。(図 19)

帯広市単独の場合と同様、圏域全体の社会動態も、その背景には就職・転職に伴う動きが考えられることから、東京圏や札幌圏への人口流出を抑制し、十勝・帯広の東北道における拠点性を高めていくためにも、魅力のある仕事の創出が効果的であると考えられます。

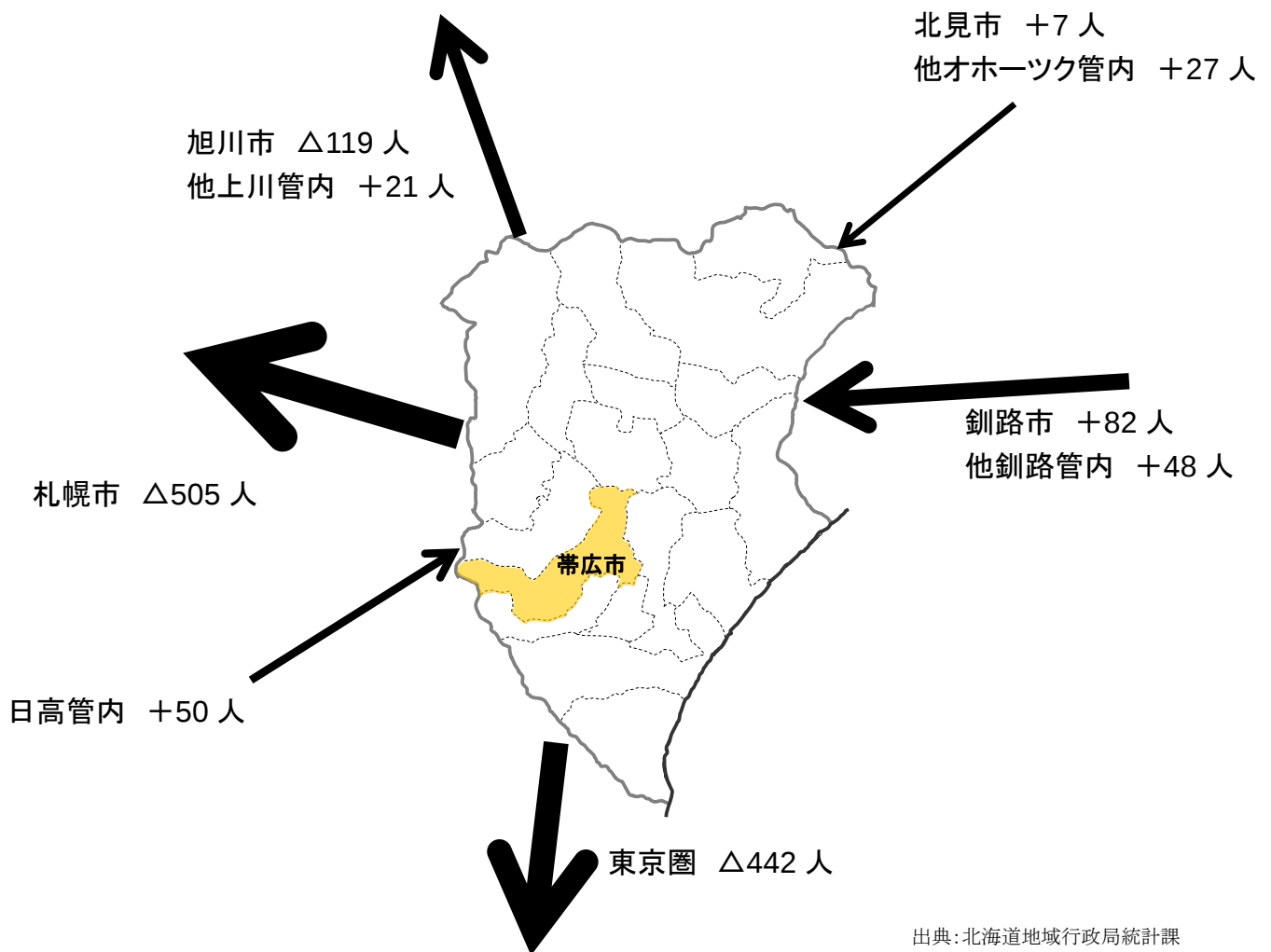


図 19 人口移動図（十勝管内）（平成 26 年）

(5) 産業別人口

帯広市の産業別人口では、男女とも卸売業・小売業が最も多く、男性では建設業、女性では医療・福祉が続いています。

就業者数の特化係数(※)は、公務や建設業、卸売業・小売業が1を超えており、製造業や情報通信業が低くなっています。(図20)

(※) 帯広市と全国の就業者比率を比べたもの。高いほど、相対的に就業者率が多い。

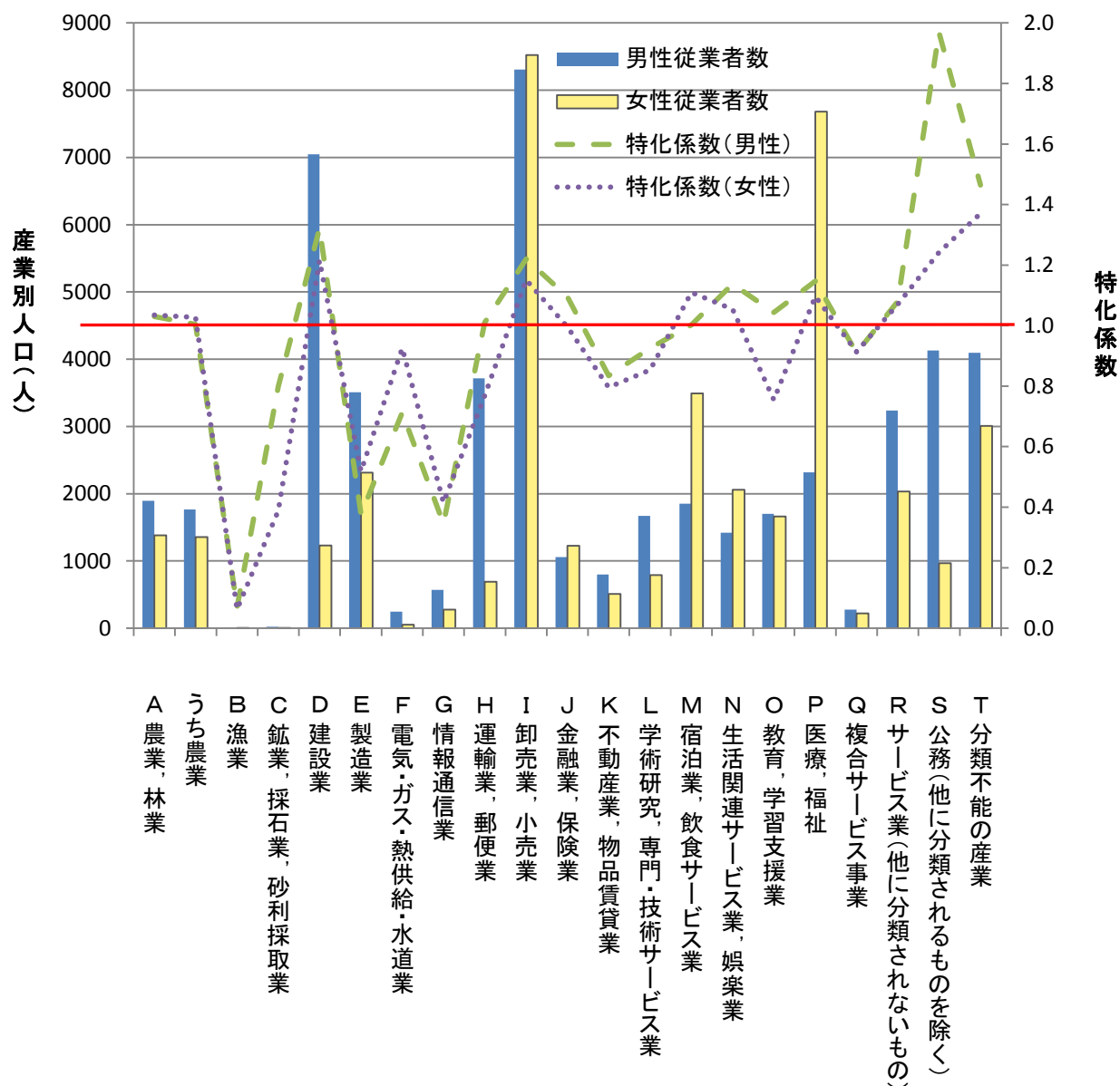


図20 男女別産業別人口と特化係数

出典: 国勢調査(平成22年)

産業別人口を年齢階級別で見ると、建設業やサービス業（他に分類されないもの）は就業者の年齢層が比較的高く、宿泊業・飲食サービス業や医療・福祉は比較的年齢層が低くなっています。（図 21）

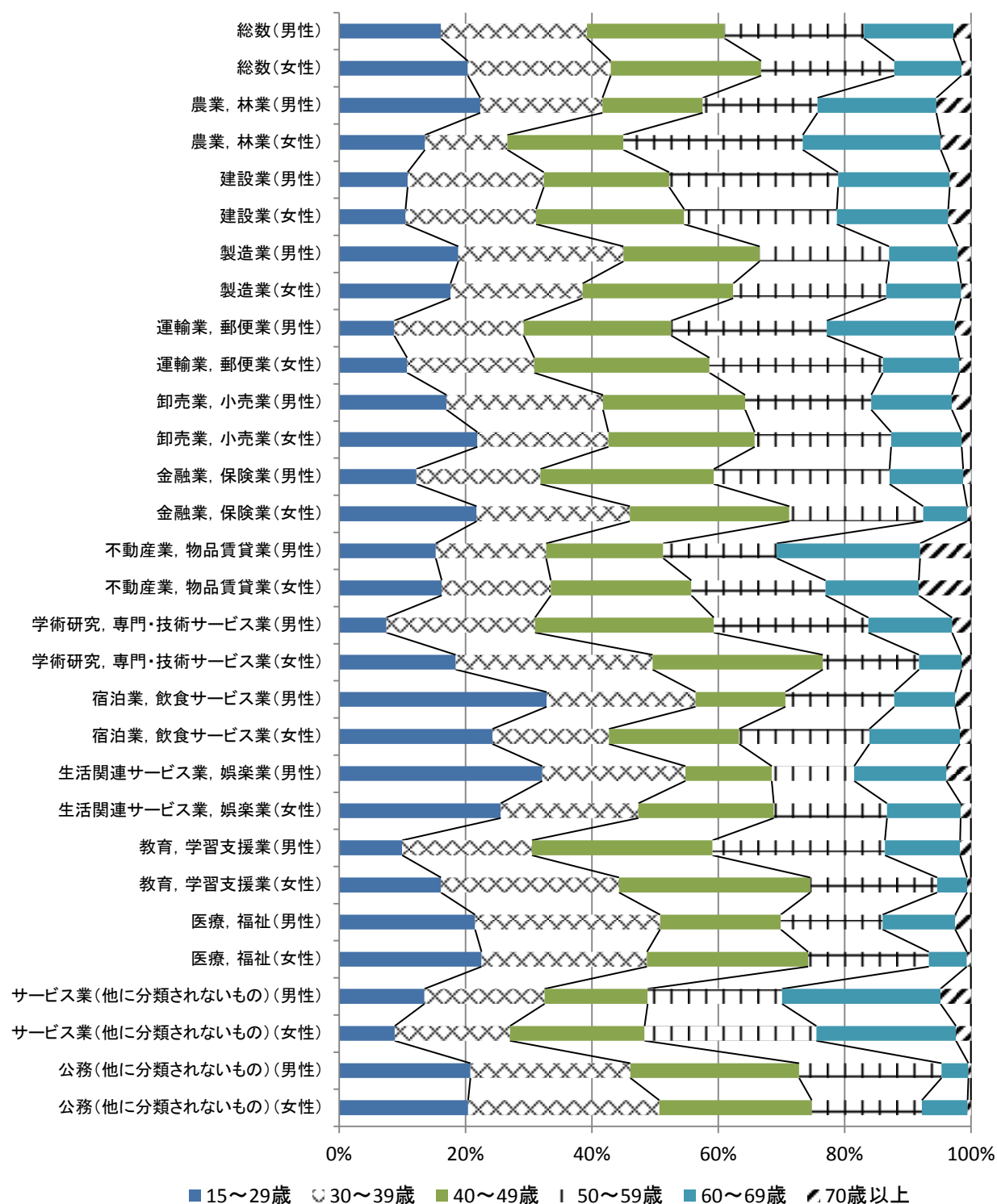


図21 年齢階級別産業別人口

出典: 国勢調査(平成 22 年)

2. 将来人口の推計と分析

(1) 帯広市の人口推計

社人研の推計では、帯広市の総人口は2040（平成52）年に131,198人とされています。

また、これに準拠した仮定をもとに2060（平成72）年まで独自推計した場合（※以下「社人研準拠推計」とする。）には、96,372人まで減少し、生産年齢人口は2010（平成22）年の半数以下の46,122人まで減少する結果となります（図22）。

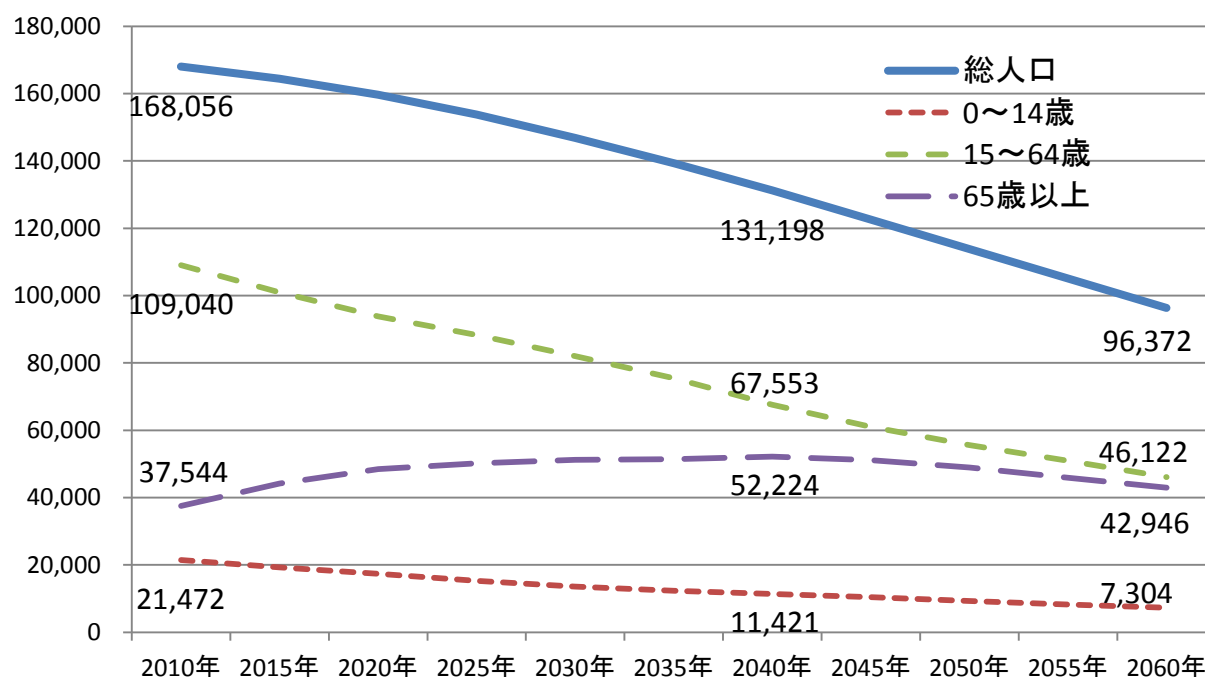


図22 国立社会保障・人口問題研究所による帯広市の人口推計

出典：国立社会保障・人口問題研究所の推計を基に帯広市作成

表1 人口シミュレーションの仮定

	出生数に係る仮定	移動率（※）に係る仮定
社人研準拠推計	2010年の子ども女性比（15～49歳の女性人口に対する0～4歳人口の割合）から算出	国勢調査に基づく2005年から2010年の移動率が2分の1まで縮小するものとして算出
シミュレーション1	合計特殊出生率が2030年までに2.1まで上昇すると仮定して算出	同上
シミュレーション2	同上	社会移動が均衡する（移動率がゼロ）として算出
シミュレーション3	同上	社会移動が、今後、国勢調査の1980年から1985年の移動率水準を維持するものとして算出
シミュレーション4	社人研準拠推計と同様	シミュレーション2と同様

※移動率は、その年の人口を5年前の人口と比べたときに、どの程度異なっているかという値（出生、死亡を除く）。転入超過の場合だとプラスの値、転出超過の場合だとマイナスの値となる。

社人研準拠推計から、出生率のみが上昇する場合（シミュレーション1）と、それに加えて移動率が現状より上昇する場合（シミュレーション2、3）、また移動率のみが上昇する場合（シミュレーション4）でそれぞれ推計を行うと、将来人口は図 23 のようになります。

シミュレーション1とシミュレーション4を比べると、2025 年まではシミュレーション4の方が総人口は多くなっていますが、その後はシミュレーション1が多くなっていることから、長期的には出生率の上昇が人口減少の抑制につながるということが分かります。

また、高齢化率は、社人研準拠推計及びシミュレーション4では 2060 年まで上昇しますが、シミュレーション1から3では 2045 年をピークとして減少に向かいます。

なお、シミュレーション1から3では出生率の仮定が同一で、移動率のみが異なる推計であるため、高齢化率は同様の傾向となっています。（図 24）

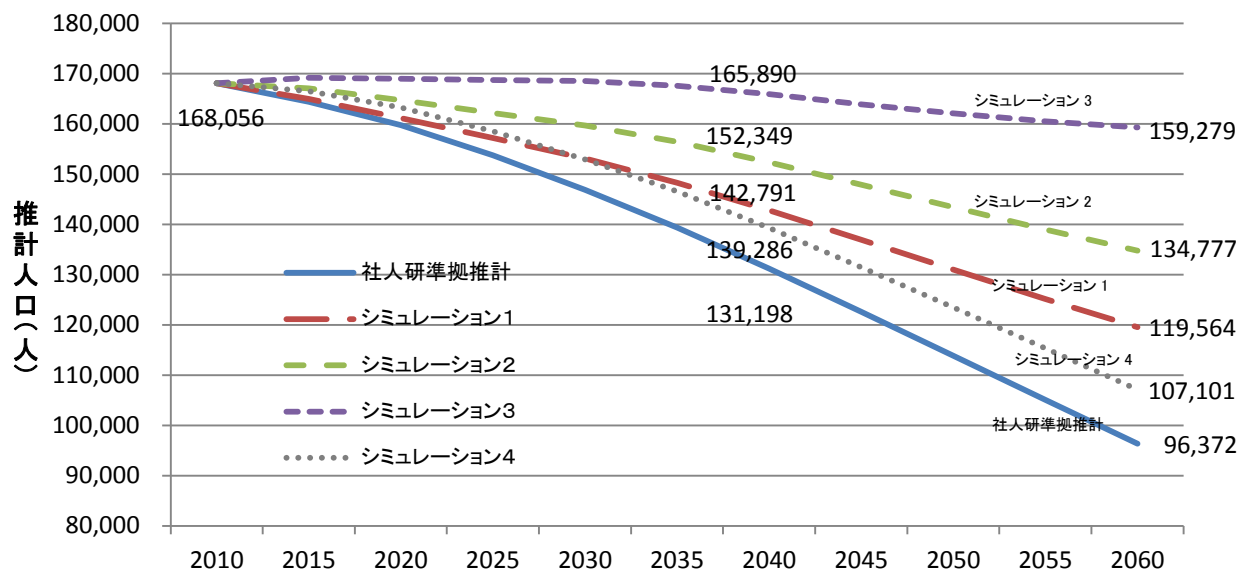


図23 将来人口のシミュレーション

出典：国立社会保障・人口問題研究所の推計を基に帯広市作成

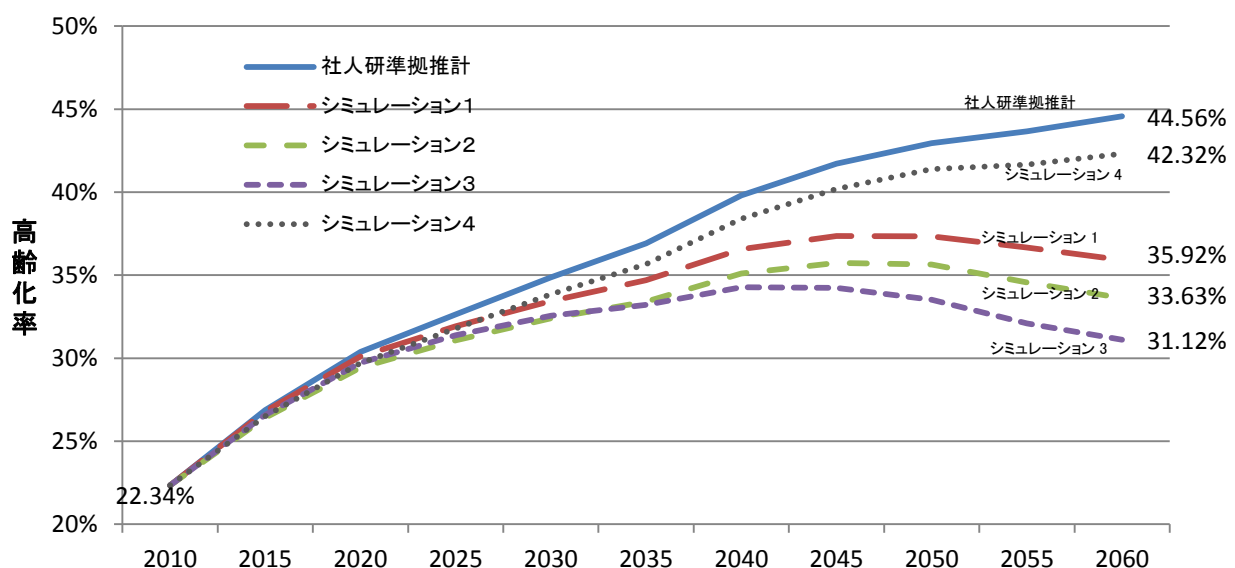


図24 人口シミュレーションに応じた高齢化率の変化

出典：国立社会保障・人口問題研究所の推計を基に帯広市作成

（２）人口減少が地域に及ぼす影響

人口減少や少子高齢化に伴う年齢構成の変化は、地域経済の縮小や出生数のさらなる減少を招き、さらなる人口減少につながる事が懸念されます。

生産年齢人口の減少は、労働者人口の減少に直結し、地域の基盤産業である農業をはじめとしたさまざまな産業の事業承継が困難になることが想定されます。

また、消費者数が減少することで、地域の経済活力が衰退し、商業施設や既存サービスの縮小・撤退などが考えられます。

年少人口の減少は、保育所や幼稚園における集団活動や、小中学校におけるクラス数の維持など、教育環境の維持や学校施設の運営などにも影響することが考えられます。

一方で、老年人口の増加は、医療費などの社会保障費の増加を招くだけではなく、地域コミュニティなどのつながりの希薄化により、独居高齢者などの日常生活困難者や、いわゆる災害弱者の増加などの問題がより顕在化してくることが懸念されます。

さらに、人口の減少による個人市民税などの市税収入の減少も懸念され、道路や水道などのインフラを含めた公共施設の維持管理が困難になることも想定されます。（図 25）

このように、人口減少が及ぼす影響として考えられることは多岐にわたります。

しかしながら、市民全体が共通認識に立ち、人口減少を最小限にとどめると同時に、減少の程度を想定した上で対策を講じることで、地域の持続的な発展が可能になると考えられます。

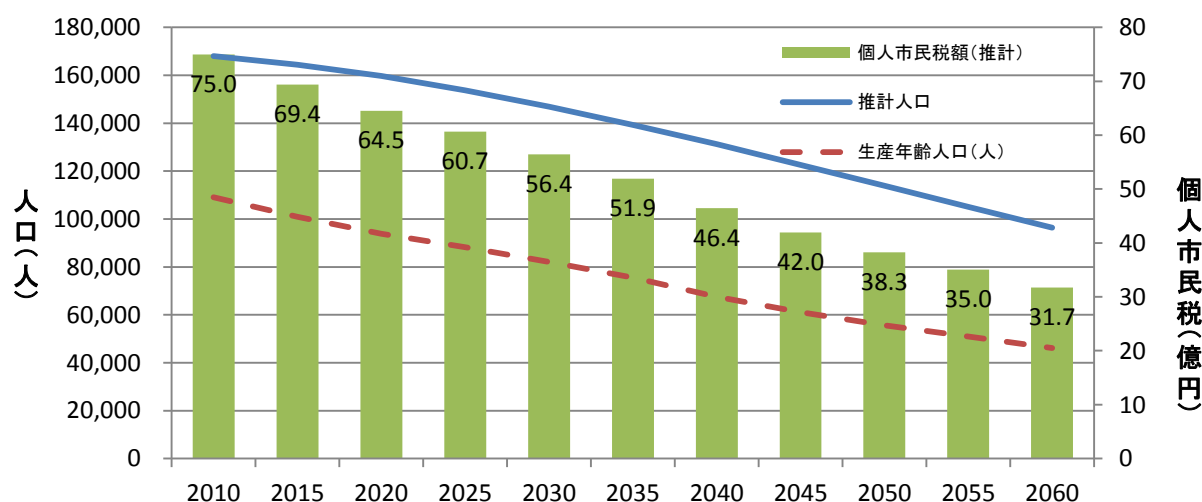


図25 社人研準拠推計に伴う個人市民税の推計

出典：帯広市政策室推計（※社人研準拠推計の生産年齢人口に一人当たり個人市民税を乗じて推計）

Ⅲ. 人口の将来展望

1. 将来展望に係るアンケート調査結果

アンケートの概要 調査期間 平成 27 年 5 月 27 日～6 月 30 日

	対象者	回収数
転入者 転出者	平成 26 年度中に帯広市に転入、帯広市から転出した方から無作為抽出で郵送	転入者 264 件 転出者 279 件
畜大生	帯広畜産大学の 3、4 年生（留学生は除く）	263 件
高校生	帯広市内に所在する 8 校の 3 年生	593 件

（１）結婚に対する意識、希望子ども数

帯広畜産大学の学生（畜大生）に実施したアンケートによると、結婚の意向については、男女とも「ある程度の年齢までには結婚したい」と考える割合が 50%を越え、全国の調査結果（※）より高くなっています。また、「一生結婚するつもりはない」とする割合は、全国の結果に比べて低くなっています。（図 26）

希望の子ども数については、男女とも2人という回答が最も多く、平均では2.31人（男性2.35人、女性2.27）となっており、国の調査結果での平均希望子ども数（男性2.09人、女性2.20）を若干上回っています。（図27）

また、平成25年に帯広市が実施した子育て世帯に対するアンケートにおいても、理想の子ども的人数は2.63人となっており、全国の結果2.42人に比べ高くなっています。

※国立社会保障・人口問題研究所「第 14 回出生動向基本調査 結婚と出産に関する全国調査 独身者調査」による

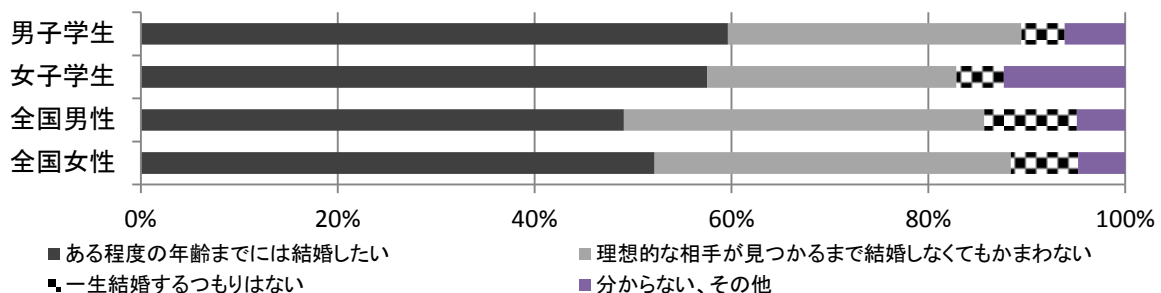


図26 結婚に対する意識（畜大生）

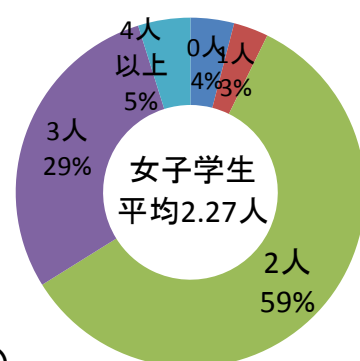
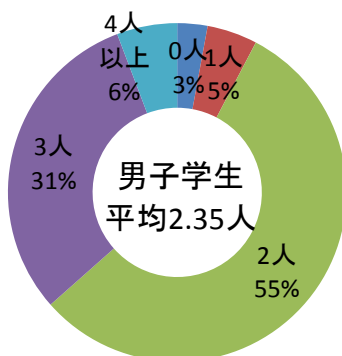


図 27 希望子ども数（畜大生）

（２）高校生・大学生の地域への定住意向

高校生に実施した「将来、帯広に住みたいか」の質問に対しては、「いつかは戻りたい」を含め、69.7%が肯定的な回答でした。

また、民間団体のアンケート調査（※）からも、地域への愛着度・肯定感は比較的高い傾向が見られます。

また、畜大生では、道外や十勝以外の出身者の３割程度が、将来的に十勝・帯広に住みたいと回答しています（図28）。

※（一財）北海道開発協会 開発調査総合研究所「若者と地域のつながりに関するアンケート調査」による

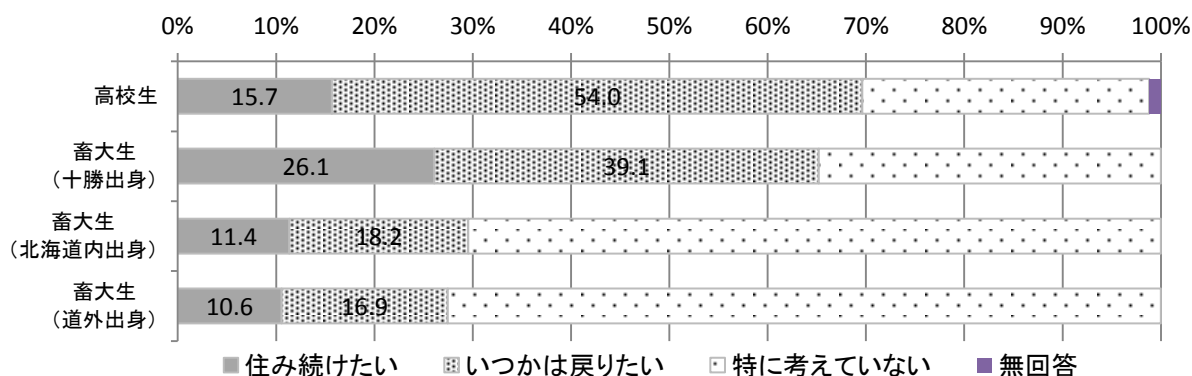


図28 高校生と畜大生の帯広への定住意向

（３）畜大生と地元高校生の就職希望

高校生の就職希望では、帯広・十勝以外での就職を希望する理由は、「他地域に良い条件の就職先があるから」が最多で43.1%ですが、「帯広・十勝に仕事が無いから」も3.1%あります。畜大生の就職希望でも、帯広・十勝以外での就職を希望する理由として「帯広・十勝に仕事が無いから」が4.1%あります。

また、畜大生、高校生にいずれにおいても、就職先を選ぶ際に重視する点では、「給与などの制度」、「仕事のやりがい」が大きな割合を占めており、若者のより一層の定着には、一定の待遇とやりがいを備えた仕事の存在が不可欠であることがうかがえます。（図29）

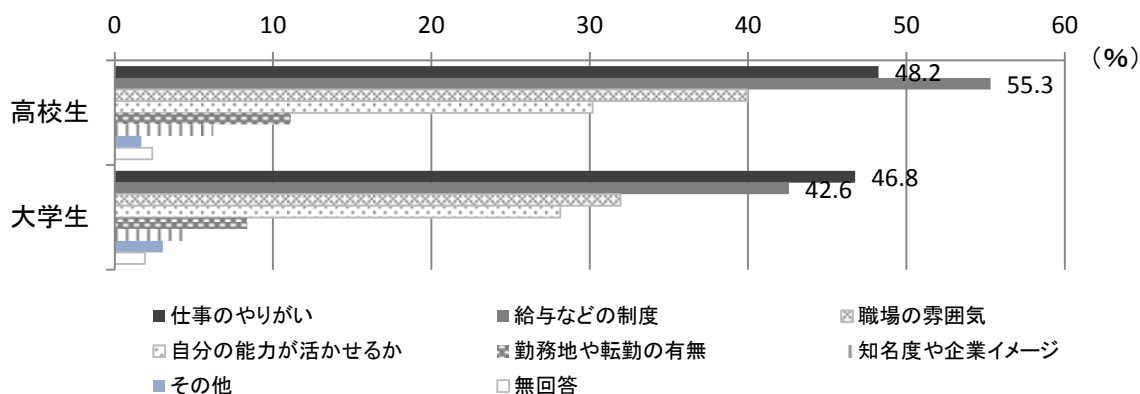


図29 就職先を選ぶ際に重視すること（2つまで回答）

2. 目指すべき将来の方向

人口減少の抑制には自然動態と社会動態の両面から取り組む必要があります。一方で、人口シミュレーションが示すとおり、中長期的な人口減少と高齢化率の上昇をはじめとした年齢構成の変化は避けられません。

したがって、これら人口減少と年齢構成の変化に的確に対応し、まちづくりをすすめていくほか、将来の人口減少を極力抑制するべく、自然動態と社会動態の改善に向け、以下のとおり目指すべき将来の方向をまとめます。

(1) 自然動態の改善に向けて

人口減少対策において、次世代の自然増につながる、自然動態の改善は欠かせません。

しかしながら、長期的な合計特殊出生率の低迷や、それを要因として若年層が減少している現状を踏まえると、短期的に改善することは容易ではなく、長期的な視点に立ち、総合的かつ粘り強く取り組む必要があります。

地域における結婚に対する希望や、希望する子ども数が比較的高い状況は、自然動態の改善の可能性を示しています。

結婚・出産は個人の自由意志によるという原則を尊重したうえで、仕事と子育ての両立を推進する取組みなどを中心にして、結婚や出産、子育ての希望がかなう社会環境の整備を目指します。

(2) 社会動態の改善に向けて

現在の人口動態を踏まえると、社会動態の改善には、東京圏や札幌圏への転出超過を縮小させることが最も効果的・効率的です。そのため、これらの地域からの転入の拡大と転出の抑制に向け、地域における比較的高い定住希望に応えるため、魅力ある仕事の創出に取り組んでいきます。

加えて、この取組みを効果的に社会増に結びつけるには、域外に対する地域の魅力を効果的に発信することが不可欠です。そのため、美しく雄大な自然環境と都市機能の調和が織り成す、大都会とは一線を画した豊かな生活環境などの情報発信を充実させ、十勝・帯広への新たなひとの流れを生み出すことを目指します。

これらにより、まち・ひと・しごと創生を図り、十勝・帯広の地方創生を実現していくことで、我々の未来は変えられます。

3. 人口の将来展望

本市の取り組みとともに、国や北海道、他自治体の様々な施策との相乗効果も想定しつつ、次のとおり、帯広市の人口の将来を展望します。

（１）自然動態の展望

理想とする子どもの数など、結婚・出産・子育ての希望が高い水準で実現されるものとして、合計特殊出生率は国及び道と同値の 2040（平成 52）年に 2.07 と展望します。

なお、2015（平成 27）年の合計特殊出生率は 2014 年の国の数値と同水準の 1.42 と想定し、2040 年まで段階的に上昇、2040 年以降は 2.07 が維持されると想定します。

表 2 各推計における合計特殊出生率の比較

	2010 年（実数）	2020 年	2030 年	2040 年以降
帯広市推計	1.38	1.60	1.80	2.07
国推計	1.39	1.60	1.80	2.07
北海道推計	1.26	1.525	1.80	2.07

（２）社会動態の展望

近年の社会動態が、年間平均で 40 人程度の転入超過となっていることを踏まえ、施策の効果が現れることにより、社会動態が 2060 年までの間、概ね 10 年間で 800 人程度の転入超過となるものと想定します。

（３）将来展望人口

上記の条件で人口推計を行った場合、2060（平成 72）年の人口は 131,184 人となり、社人研準拠推計よりも 34,812 人多くなります。（図 30）

また、高齢化率は、2050 年の 37.2%をピークとして減少し、2060 年には 35.9%となります。（図 31）

年齢 3 区分別人口を見ると、合計特殊出生率の上昇に伴い、年少人口の割合が上昇しています。（図 32）

社人研準拠推計と将来展望人口における、2060 年のそれぞれの人口ピラミッドを比較すると、社人研準拠推計では年代が若くなるにつれて人口が少なくなっていますが、将来展望人口では、0 歳から 60 歳程度までの人口が同程度となっており、将来的な安定が見込めます。（図 33、34）

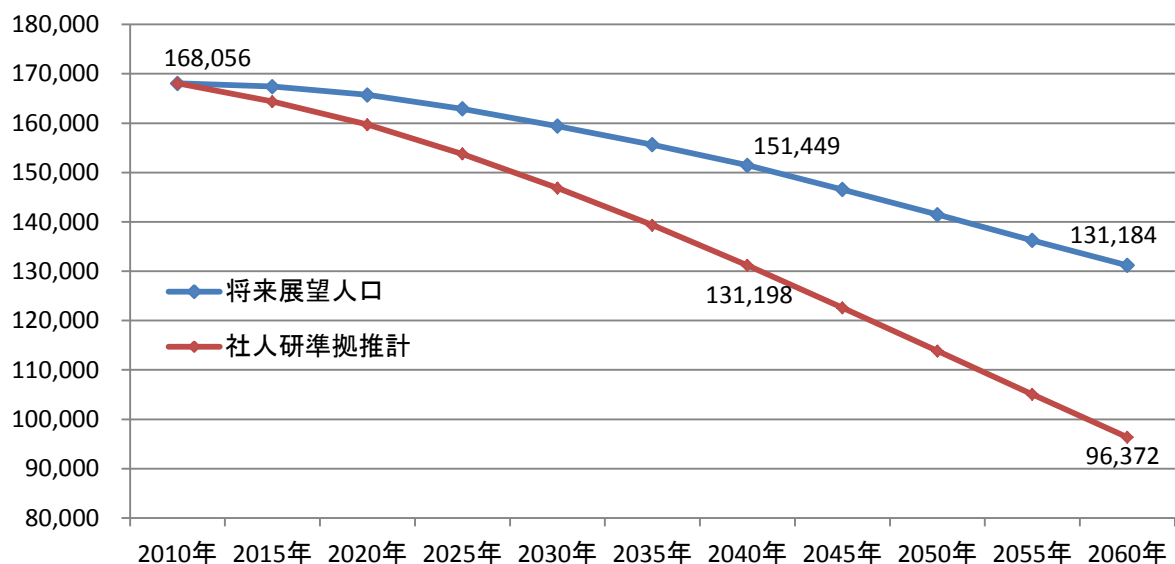


図30 将来展望人口

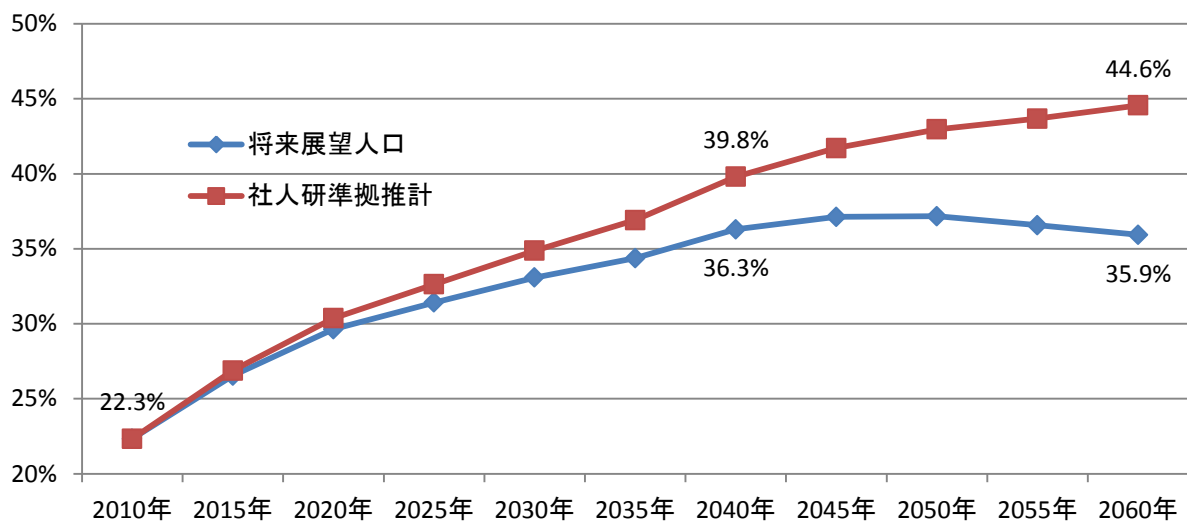


図31 将来展望人口における高齢化率

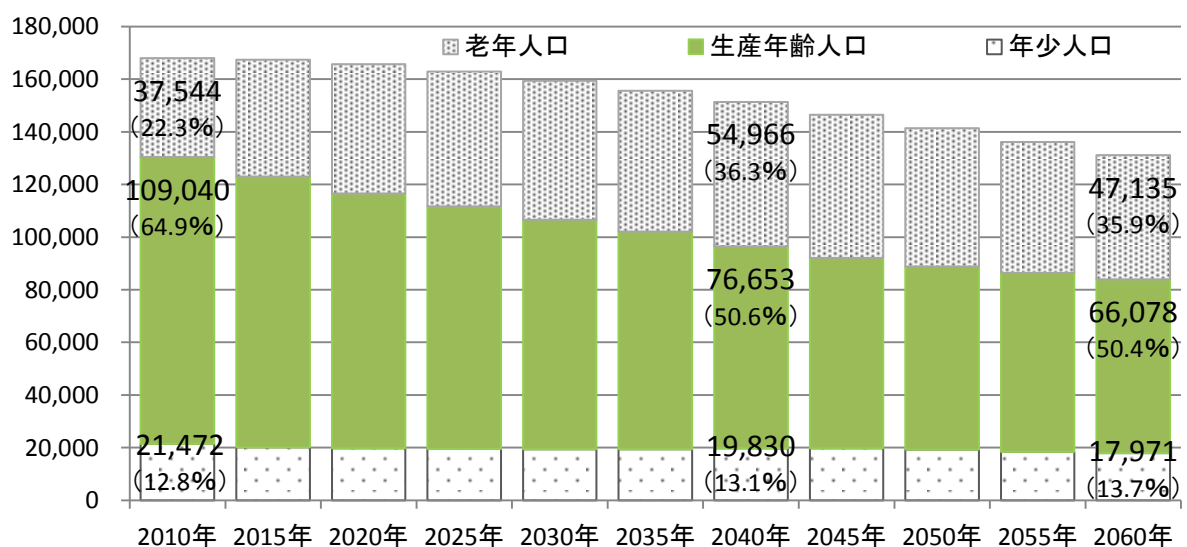


図32 将来展望人口における年齢3区分人口

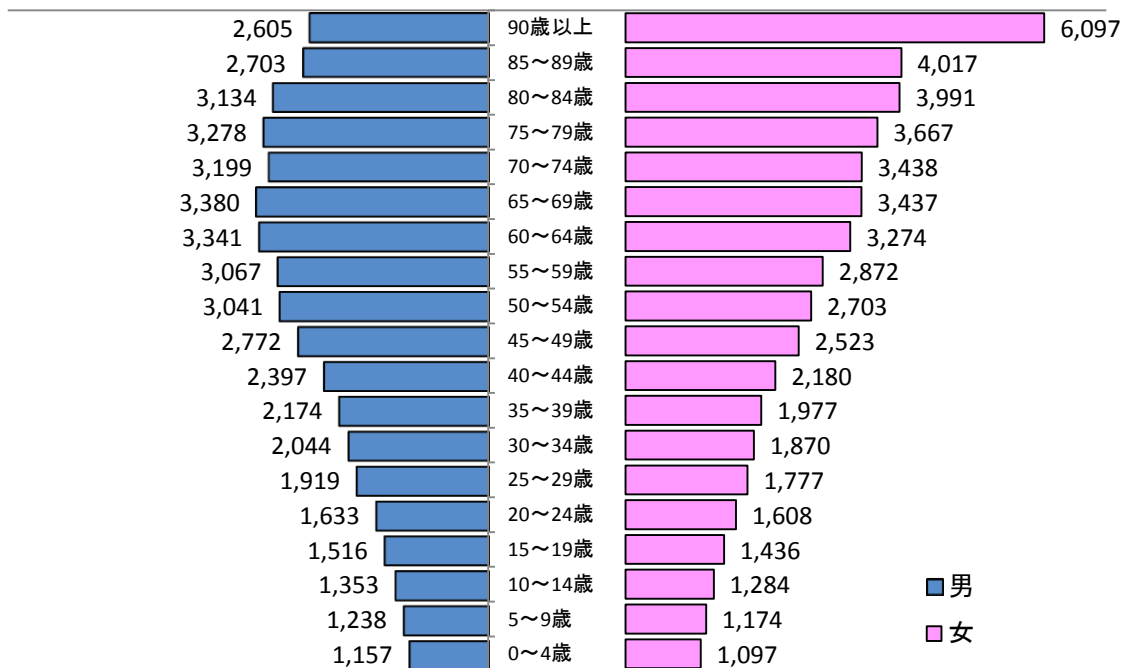


図33 社人研準拠推計の人口ピラミッド（2060年）

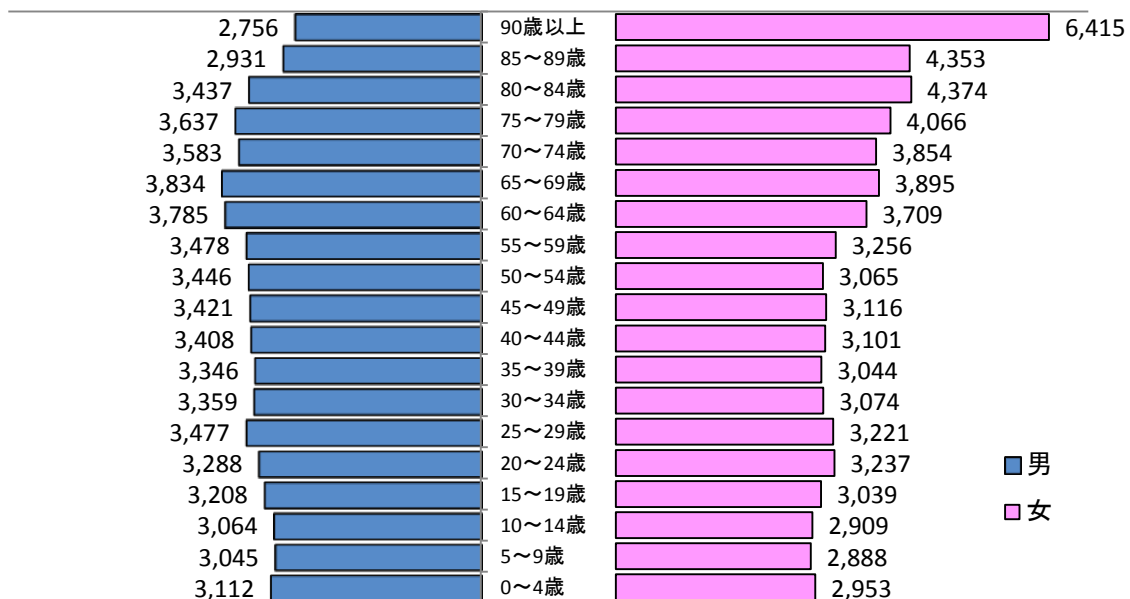


図34 将来展望人口の人口ピラミッド（2060年）